

このニュースは政務活動費で作成しています。
市政へのご意見お聞かせください



鹿児島市議団ニュース 2024年7月 No.391

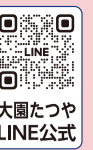
●発行/日本共産党鹿児島市議団 鹿児島市山下町11-1 ●TEL.216-1440 ●FAX.225-5607
●E-mail: kyousan@kagoshimashigikai.com ●http://jcp-kagoshigi.que.jp/



たてやま清隆
LINE公式



園山えり
LINE公式



大園たつや
LINE公式

鹿児島市議会議員
産業観光企業委員会
都市整備対策特別委員会

たてやま清隆

鹿児島市議会議員
総務環境委員会
(副委員長)

園山えり

鹿児島市議会議員
市民文教委員会、議会運営委員会
桜島爆発対策特別委員会(委員長)

大園たつや

4月の改選後、初めての市議会

令和6年度第2回定例会が開かれまし
た。下鶴市長から総額12億3800万円
の補正予算、17の議案が提案され、原案
通り可決されました。鹿児島銀行に公金
振込手数料を支払うとして1億9163
万円、乳がんなどの患者に対し補正下着
購入の負担軽減のための補助事業、国の

保育士の配置基準の見直しが行われ、保
育士1人に4・5歳児は30人から25人に、
3歳児は20人から15人にそれぞれ見直す
条例改正などが行われました。
4月の改選後初めての市議会となった
今回の議会では、6月17日から始まった
個人質疑において13人の市議が個人質疑

にたちました。日本共産党は園山えり議員、
大園たつや議員、たてやま清隆議員がそ
れぞれ個人質疑を行いました。
以下、第2回定例会で質疑された主な
特徴を報告します。

自民・公明・市民連合が反対 現行の健康保険証とマイナ保険証の 両立を求める請願を不採択

この両立を一定期間認めよう検討する
こと」を求める請願が第2回定例会に提
出されました。

党市議団は、紹介議員として「採択」
のために質疑しましたが、表3の通り、
自民・公明・市民連合等の反対多数で「不
採択」とされました。

国民健康保険と後期高齢者医療保険の
マイナ保険証の登録率と利用率、未登録
者は表1の通りですが、マイナ保険証を
めぐるトラブルが続いていることから、
その他の健康保険を含む市民全体の利用
率は6・56%であり、依然として低い現
状です。
現行の健康保険証は、令和7年11月末
まで有効期限がありますが、表2の通り、
12月2日以降「健康保険証の廃止」の影
響を受ける市民の中で、マイナンバーカ
ードを取得していない市民やマイナ保険証
の登録をしていない未登録の市民には、
現行の健康保険証と同じ「資格確認書
(カード型)」が交付されますが、マイナ
保険証を登録している市民には「資格確
認書」は交付されません。利用者が増え
ることによって、医療機関を受診する際、
「氏名の不一致」など様々なトラブルの増
加が懸念されます。
このような不安が高まる中、鹿児島県
社会保障推進協議会等から、国に対して
「令和6年12月2日実施予定の健康保険証
の廃止に伴う国民の不安と混乱を避ける
ため、現行の健康保険証とマイナ保険証

表1. マイナ保険証の登録率と利用率、未登録者の推計 (R6.4月末現在)

保険の種類	被保険者数	登録率	利用率	未登録者
国民健康保険	103,631人	67.11%	17.45%	34,085人
後期高齢者医療保険	86,408人	62.35%	10.59%	32,533人

表2. 12月2日以降「健康保険証の廃止」の影響を受ける市民

①退職や転入等によって、新たに国民健康保険に加入する市民
②12月2日以降、75歳となり、後期高齢者医療保険に加入する市民
③短期保険証のため有効期限が切れる市民 (国保・後期高齢者)
④これまで働いていた会社を辞めて、新しい会社に就職する市民
⑤公務員として採用され、役所で働くことになる市民

表3. 請願への各会派の表決態度

日本共産党
立憲社民
未来かごしま
にじとみどり
無所属 (1人)

賛成
16人

反対
28人

自民党
公明党
市民連合
無所属 (2人)

障がい福祉について 重度心身障害者等医 療費助成制度の 所得制限に市独自の 助成を!

令和6年第1回定例会の条例全部改正
で導入された所得制限が7月から実施さ
れば、これまで無料だった方が大きな
負担増となる問題を質疑しました。これ
までの所得調査
の結果、当局の
試算を超える大
幅な負担増にな
ることが明らか
になりました(図
参照)。
1万3、767件
の通知のうち、5
73件は返信がな
く、制度から自動
的に外されてしま
うにもかかわらず、
所得確認の同意の
依頼について当局は視覚障害者の方に対し
て点字のない通知を送付していたことも明
らかになりました。

	当局の試算	実 際
対象から外れる人数	約500人	504人 +573件(未返信)
影響額	約5,900万円	1億250万円
1人当たり年額	約12万円	約20万円

所得制限は障がいのある方のいのちと
権利にかかわる大問題として、市民団体
から378筆の署名が寄せられたことや
県の所得制限で対象から外れた方に市独
自で助成し、**無料を継続している自治体
が14市あること**から本市も独自助成する
べきと求めました。
健康福祉局長は「本制度を持続可能で安
定的に維持するために県が示した制度に
沿って実施したい。」と答弁しました。
今後とも所得制限の撤廃をさせるために
全力を尽くします。

	国の制度による 負担上限額	受給者証 所持者数
生活保護世帯	0円	155人
市民税非課税世帯	0円	923人
市民税所得割課税額 28万円未満	4,600円	6,192人
市民税所得割課税額 28万円以上	37,200円	808人

障害児通所支援、 放課後デイサービス 等の一部有料化は やめるべき!

現在、本市では障害児通所支援及び放
課後デイサービス等に療育手帳がなく
も通うことができ、利用料は無料とし
て独自助成を行っていますが、利用者数
が全国でも多いことを理由に一部有
料化が検討されています。

同制度は、平成18年4月の障害者自
立支援法施行で生きるために必要な
ことを利益とみなして負担を課す「**応益負担**」
が導入されたことに伴い、負担によ
って療育をあきらめることがないよう
保護者からの要望によって実現した
ものです。

導入時に見込まれた早期療育の推
進や負担軽減などの効果は、支
援が大きく広がっていること
から、当局は現時点でも
評価しており、令和6年度から
始まった障害児福祉計画第3
期計画でも「利用者の
独自助成による利用の促進」
を明記しています。

また、こどもの権利条約の4原則
である「差別の禁止」「生命と
発達への権利」「最善の利益」
を本市で体現する制度であり、
有料化はやめるべきと求めた
ところ、健康福祉局長は「**事業の
持続可能性や利用者への影
響など各面からあり方を検討
してまいります。**」と答弁しま
した。

6月13日には保護者の皆さんが独自助成の存在を求め記者会見を行い、市に要望し、今後は署名活動を行って声を届けることを表明しました。



議員 園山えり

港を軍港化する 特定利用港湾の 指定に反対！

今回の特定利用空港・港湾の指定は、自衛隊や米軍が必要な時に、いつでも空港や港湾が利用できるようにし、かつ軍事利用しやすいように整備するもので整備費用を出すことと引き換えに、軍事利用していくことを目的としていることから党市議は、市長に対し鹿児島港の指定に反対するよう求めました。

党市議 県内では、鹿児島、徳之島の2空港、鹿児島、川内、志布志、西之表、名瀬和泊の6港湾が候補とされているが、国からの説明は行われたのか。指定されることにより、自衛隊でなく米軍の利用も懸念され、攻撃目標にされるのではないか。

建設局長 5月29日にウェブ会議にて国から市長に対し説明があり、鹿児島港における今回の枠組みは、平素の訓練や大規模災害発生時を想定した取組で自衛隊の訓練は多くても年数回程度を想定している。当該施設が攻撃目標となされる可能性が高まるとは言えないとのこと。米軍は日米地位協定に基づき、利用することができるとはならない。

党市議 本市は「平和都市宣言」をしていることから市長は指定に反対するべき。

市長 市民の不安が生じないよう国に対し、丁寧な対応とインフラ管理者との緊密な連携協議を求めたところである。

自衛隊への名簿提供 は教育的配慮や公正 な求人ルールに反す るものではないか

鹿児島市は6月28日に、自衛隊に対して18歳になる市民5934人分の個人情報(氏名、住所、性別)が本人同意なく提供されました。今回、情報提供を拒否する市民101人が除外申請を行いました。(内訳電子申請78人、郵送16人、持参7人) 党市議は、改めて名簿提供の撤回を求めました。

党市議 文科省と厚労省は、職業安定法が適用されない自衛隊に対しても、民間事業者と同様に、教育的配慮と公正なルールの徹底を求めるよう申し入れを行っている。名簿提供はこれに反するのではないかと懸念されている。

教育長 市立高校によると、対象の生徒及び保護者に文書配布またはメールで周知しており、法令等に基づいた適切な対応がなされているものと考えている。

党市議 学校現場はこれに則った対応が求められており、名簿提供による直接的な就職募集は適切なか問いかけられていることを受け止めるべき。奈良市では18歳の当事者が国と自治体を提訴したが、生徒がこのような重い決断を迫られるような名簿提供は改めてやめるべき。

子ども医療費 助成制度の さらなる充実を！

	R5年	R6年
小学生まで	5市	1市
中学生まで	30市	20市
高校生まで	27市	41市
自己負担あり	32市	29市
自己負担なし	30市	33市

対象年齢18市、自己負担なし5市が拡充

市長が市独自の充実について令和6年第1回定例会で「スピード感をもって検討するよう指示したところです。」と答弁していたことから、引き続き、見直しや拡充の方向性について質疑を行いました。令和6年度は、国が自治体の行うことも医療費助成の充実を後押しする観点から18歳以下のペナルティ(国保会計への減額措置)を全廃したことから中核市62市の状況(図参照)を合わせて聞いたところ、多くの自治体が充実に取り組み、初めて自己負担なしが半数を超えました。

このような他都市の状況を踏まえ、本市の見直しについて聞いたところ、市長は「現在、自己負担ゼロの年齢引き上げや自己負担額の引き下げなど、可能な限り早期の開始を目指したい。」と答弁しました。



議員 大園たつや

市営住宅の現状回復 費用はなぜ高い？

市営住宅を退去するとき求められる現状回復費用。入居者向けの広報誌に「30万円準備してください」と書いてありますが、「50万円から70万円かかります」などと言われ、不安になっている住民から市議団に相談が寄せられています。

市営住宅では、畳の表替えやふすまの貼替が入居者負担となつていますが、現状回復費用を家賃に上乗せしている民間住宅と違い、割高になる傾向にあるようです。

しかし、他の中核市の調査を行ったところ、本市は他の自治体と比べても高いことや船橋市のように敷金を超えた分は10万円までなど上限を設けて高くなりすぎないようにしている事例もありました。

他の中核市との現状回復費用の比較

都市名	最高額	平均額
盛岡市	600,000円	100,000円
富山市	232,025円	95,870円
姫路市	150,900円	61,535円
川崎市	78,400円	48,366円
鹿児島市	550,000円	330,000円

党市議は現状回復費用を抑える方策や減免制度の具体化の検討を求めたところ、建設局長は「人件費や物価の高騰により(費用が)上昇傾向にあることを踏まえ、負担の軽減策について他都市事例を研究してまいりたい。」と答弁しました。



議員 たてやま清隆

市が照国神社に対し、 道路占用料相当額を 不当利得返還請求



市道上に建つ照国神社の大鳥居について、市が違法な財産管理を行っているとして、令和4年7月、住民

監査請求が行われました。監査の結果、請求は棄却されましたが、市が神社に対して、道路占用許可申請を求めると、現状の問題解決に努めるよう意見が付けられました。

しかし、未だ解決が図られていないことから、党市議の質疑の中で、全国の中核市調査では、市有地上に宗教法人が所有する物の設置がある31市中、21市は道路占用許可申請等によって解決を図っていること。また市は神社に対し、平成26年度から令和5年度までの道路占用料相当額57万8400円を請求していることが明らかになりました。

そして本市の事例は、平成22年の砂川政教分離訴訟の最高裁判決を踏まえて、「憲法違反とみられる恐れもある(監査委員)」との指摘もあつたことから、違憲状態を回避するために、市長がイニシアチブ

を發揮して問題解決にあたることを求めたところ、市長から「歴史的経緯等を踏まえながら、適正な占用手続に向け、協議を重ねるよう担当部局に指示している」との答弁が示されました。

定額減税の対象外となる 白色・青色申告 の事業専従者にも 給付金

党市議は、所得税法によって定額減税(1人4万円)の対象外となる白色・青色申告の事業専従者は本市では、毎年、3500人で推移しており、救済を求める立場から質疑しました。この問題は、国会でも質疑されており、党国會議員の質問に対する政府答弁を質したところ

「給付金で対応できるように、来年に向けて準備をすすめている」との見解が示されました。党市議は「約3500人の市民は、定額減税の対象外となっていることを、これから知ることになる。国は、1人当たり4万円の給付と明確に答弁しているのだから、早急に周知を図るべき」と要請しました。

あなたの願い実現のために
市議会へ「請願」を

困ったことなど暮らしの相談
生活相談
毎週月曜日 午後1時～4時
日本共産党控室(市役所西別館3F)
TEL.099-216-1440 FAX.099-225-5607

